

令和8年度

堺市下水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和 8 年度堺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度堺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	795,900 人
(2) 年間処理水量	98,535,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	270,000 m ³
(4) 主な建設改良事業 管きよ、ポンプ場及び下水処理場整備事業等	13,980,787 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		30,331,354千円
第1項 営業収益		23,777,304千円
第2項 営業外収益		6,551,301千円
第3項 特別利益		2,749千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		28,967,840千円
第1項 営業費用		26,185,638千円
第2項 営業外費用		2,740,201千円
第3項 特別損失		12,001千円
第4項 予備費		30,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,981,698千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,007,175千円及び損益勘定留保資金10,974,523千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	19,399,406千円
第1項 企業債	13,910,100千円
第2項 出資金	208,625千円
第3項 補助金	3,415,000千円
第4項 負担金及び分担金	3,158千円
第5項 他会計借入金	1,862,500千円
第6項 固定資産売却代金	5千円
第7項 基金収入	18千円

支 出	
第1款 資本的支出	31,381,104千円
第1項 建設改良費	15,055,519千円
第2項 償還金	16,325,567千円
第3項 補助金等返還金	18千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水管きょ布設工事	令和8～11年度	16,695,000千円
下水ポンプ場築造工事	令和8～10年度	1,540,000千円
下水処理場築造工事	令和8～11年度	4,780,000千円
下水道施設管理業務	令和8～11年度	184,000千円
下水道施設修繕等工事	令和8～9年度	93,000千円

事 項	期 間	限 度 額
堺市下水道管路施設管理・更新一体 マネジメント事業	令和8～19年度	27,260,000 千円 ただし、物価変動、金利 変動、法令改正その他の 契約に基づき、増減すべ き事由が生じたときは、 当該増減すべき額を加 算した額
泉北水再生センター改築事業	令和8～26年度	21,950,000 千円 ただし、物価変動、金利 変動、法令改正その他の 契約に基づき、増減すべ き事由が生じたときは、 当該増減すべき額を加 算した額
石津水再生センターほか施設維持管理業務	令和8～12年度	2,286,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	借入先	起債の 方法	利 率	償 還 方法	償 還 期 限	左のうち 据置期間
下水道 事業	千円 13,910,100	政 府 地方公共 団体 金融機構 銀 行 そ の 他	証書借入 又 は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率 見直し方式で 借り入れる財 政融資資金及 び地方公共団 体金融機構資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率。	元利均等 若しくは 元金均等 償還又は 満期一括 償還	40年以内	5年以内
ただし、財政の都合により繰上償還又は未償還額の範囲内において借換えをすることができる。							

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,502,335千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,195,152千円である。

下水道事業会計予算説明書

令和8年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			30,331,354	
	1 営業収益		23,777,304	
		1 下水道使用料	15,360,362	
		2 他会計負担金	8,195,152	
		3 負担金	220,417	
		4 その他営業収益	1,373	
	2 営業外収益		6,551,301	
		1 受取利息及び配当金	12,865	
		2 消費税及び地方消費税還付金	123,528	
		3 長期前受金戻入	6,050,843	
		4 雑収益	364,065	
	3 特別利益		2,749	
		1 固定資産売却益	716	
		2 過年度損益修正	2,033	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業費用			28,967,840		
	1 営業費用		26,185,638		
		1 管 き よ 費	1,693,127		
		2 ポ ン プ 場 費	839,769		
		3 処 理 場 費	4,315,624		
		4 水 質 検 査 費	60,233		
		5 水 質 規 制 費	78,813		
		6 普 及 促 進 費	228,040		
		7 業 務 費	628,045		
		8 総 係 費	943,250		
		9 維持管理負担金	1,259,887		
		10 し 尿 処 理 費	146,448		
		11 減 価 償 却 費	15,785,122		
		12 資 産 減 耗 費	207,280		
		2 営業外費用		2,740,201	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,738,350		
		2 補 償 補 填 及 び 金 賠 償	1,351		
		3 雑 支 出	500		
		3 特別損失		12,001	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000		
	2 固 定 資 産 譲 渡 損	1			
	4 予 備 費		30,000		
	1 予 備 費	30,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			19,399,406	
	1 企 業 債		13,910,100	
		1 建 設 企 業 債	10,934,100	
		2 そ の 他 企 業 債	2,976,000	
	2 出 資 金		208,625	
		1 他 会 計 出 資 金	208,625	
	3 補 助 金		3,415,000	
		1 国 庫 補 助 金	3,415,000	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		3,158	
		1 下 水 道 整 備 負 担 金	3,158	
	5 他 会 計 借 入 金		1,862,500	
		1 他 会 計 借 入 金	1,862,500	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		5	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	5	
	7 基 金 収 入		18	
		1 基 金 収 入	18	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			31,381,104	
	1 建 設 改 良 費		15,055,519	
		1 管 き よ 布 設 費	9,612,076	
		2 ポ ン プ 場 築 造 費	1,870,712	
		3 処 理 場 築 造 費	1,894,522	
		4 建 設 負 担 金	1,047,958	
		5 築 造 総 務 費	589,166	
		6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	14,311	
		7 固 定 資 産 購 入 費	26,774	
	2 償 還 金		16,325,567	
		1 企 業 債 償 還 金	16,299,567	
		2 長 期 借 入 金 償 還 金	26,000	
	3 補 助 金 等 返 還 金		18	
		1 補 助 金 等 返 還 金	18	

令和8年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	356,339
	減価償却費	15,785,122
	固定資産除却費	198,032
	固定資産譲渡損	1
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,600
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,209
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△136
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△89,943
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,856
	長期前受金戻入額	△6,050,843
	受取利息及び受取配当金	△12,865
	支払利息	2,738,350
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△716
	未収金の増減額 (△は増加)	△449,354
	未払金の増減額 (△は減少)	△74,330
	預り金の増減額 (△は減少)	27,887
	小計	12,379,297
	利息及び配当金の受取額	12,865
	利息の支払額	△2,738,350
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,653,812
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,779,528
	有形固定資産の売却による収入	721
	無形固定資産の取得による支出	△955,808
	国庫補助金による収入	3,104,546
	工事負担金等による収入	3,143
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,626,926
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,910,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,299,567
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	1,862,500
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△26,000
	他会計からの出資による収入	208,625
	短期貸付金の返済による収入	18
	出資金の返還による支出	△18
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△344,342
	資金増加額 (又は減少額)	△1,317,456
	資金期首残高	10,467,660
	資金期末残高	9,150,204

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		276 (4)	39,994	1,092,921	979,288	2,112,203	390,132	2,502,335
前 年 度		292 (7)	58,578	1,078,954	947,974	2,085,506	390,893	2,476,399
比 較		△ 16 (△ 3)	△ 18,584	13,967	31,314	26,697	△ 761	25,936

(注) () 内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	34,050	22,752	137,517	25,691	2,597	
	前 年 度	32,940	18,744	124,263	27,764	3,330	
	比 較	1,110	4,008	13,254	△ 2,073	△ 733	

手 当 等 の 内 訳	区 分	時間外休日及び 夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	45,008	517,128	31,089	25,330		138,126
	前 年 度	49,064	499,852	32,766	20,760		138,491
	比 較	△ 4,056	17,276	△ 1,677	4,570		△ 365

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給 料	13,967	職員数の変動に伴う減少分	△ 35,874	職員数減による 所要減	再任用職員数
					本年度 17人
					前年度 21人
					比較 △4人
再任用職員の職員数減による減少分	△ 10,677千円				
再任用職員以外の職員数	本年度 248人				
	前年度 254人				
	比較 △6人				
再任用職員以外の職員数減による減少分	△ 25,197千円				
給 料		人事委員会 勧告への対応に伴う増加分	37,442	人事委員会勧告への対応に伴う 所要増	給与改定の状況（令和7年度） 民間給与との較差 12,614円（3.04%） 給与改定に伴う増加分 37,442千円
		その他の 増減分	12,399	新陳代謝等による 所要増	12,399千円
		人事委員会 勧告への対応に伴う増加分	25,076	人事委員会勧告への対応に伴う 所要増	地域手当 4,491千円 期末勤勉手当 18,295千円 時間外休日及び夜間勤務手当 1,399千円 通勤手当 891千円
手 当 等	31,314	令和6年度人事 委員会勧告への対応に伴う増加分	13,115	令和6年度人事 委員会勧告への 対応に伴う所要 増	扶養手当 1,620千円 地域手当 11,495千円
		職員の処遇 改善に伴う増加分	3,840	職員の処遇改善 に伴う所要増	管理職手当 3,840千円
		その他の 増減分	△ 10,717	職員数減等による 所要減	△ 10,717千円

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等を除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	そ の 他
令和 8年1月1日 現在	平均給料月額（円）	329,752	
	平均給与月額（円）	403,982	
	平均年齢（歳）	41.1	
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	325,228	
	平均給与月額（円）	395,512	
	平均年齢（歳）	41.8	

(2) 初任給（令和8年1月1日現在）

区 分	事 務 職 （ 円 ）	技 術 職 （ 円 ）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600	237,600

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和8年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	15	14	13	4	4	1		55
		構成比(%)	7.3	27.3	25.4	23.6	7.3	7.3	1.8		100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	13	63	37	37	21	13	2	1	187
	構成比(%)	6.9	33.7	19.8	19.8	11.2	7.0	1.1	0.5	100	
令和7年1月1日現在	事務職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	4	13	17	13	4	3	1		55
		構成比(%)	7.3	23.6	30.9	23.6	7.3	5.5	1.8		100
	技術職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職員数(人)	9	59	43	40	21	14	2	1	189
	構成比(%)	4.8	31.2	22.7	21.2	11.1	7.4	1.1	0.5	100	

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	242	55	187	
	昇給に係る職員数(B) (人)	213	47	166	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2		2
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	15	4	11
		4号給 (人)	194	42	152
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	88.0	85.5	88.8	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	244	55	189	
	昇給に係る職員数(B) (人)	211	48	163	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	16	5	11
		4号給 (人)	193	42	151
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.5	87.3	86.2	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 8 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.2
	支給対象職員の比率 (%)	22.3
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	2,972

(6) 期末手当・勤勉手当（令和8年1月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等 による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.3	2.35	4.65	あり	
前 年 度	2.25	2.35	4.6	あり	
一般会計の制度	2.3	2.35	4.65	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による 特別退職 2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	37,474,000	令 和 7 年 度	3,034,928
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	7,548,000	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	1,288,590
下 水 処 理 場 築 造 工 事	14,658,000	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	1,212,241
下 水 道 施 設 管 理 業 務	6,754,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	3,610,658
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	136,232
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 導 入 業 務	10,000	令 和 4 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	4,860
石 津 ・ 泉 北 水 再 生 セ ン タ ー 施 設 維 持 管 理 業 務	4,414,000	令 和 5 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	2,496,924
三 宝 水 再 生 セ ン タ ー ほ か 施 設 維 持 管 理 業 務	1,281,000	令 和 7 年 度	320,895
下 水 道 工 事 設 計 積 算 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	115,000	令 和 7 年 度	42,152
下 水 道 施 設 修 繕 等 工 事	307,000		
堺 市 下 水 道 管 路 施 設 管 理 ・ 更 新 一 体 マ ネ ジ メ ン ト 事 業	27,260,000 ただし、物価変動、金利変動、法令改正その他の契約に基づき、増減すべき事由が生じたときは、当該増減すべき額を加算した額		

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和11年度まで	25,699,912	5,875,422	18,482,800	1,341,690
令和8年度から 令和10年度まで	4,079,674	1,826,836	2,246,600	6,238
令和8年度から 令和11年度まで	8,811,911	3,886,033	4,925,800	78
令和8年度から 令和11年度まで	2,585,829		835,200	1,750,629
令 和 8 年 度	5,668			5,668
令 和 8 年 度	1,227			1,227
令和8年度から 令和9年度まで	1,832,060			1,832,060
令和8年度から 令和9年度まで	537,348			537,348
令和8年度から 令和12年度まで	70,345			70,345
令和8年度から 令和9年度まで	277,000			277,000
令和8年度から 令和19年度まで	27,260,000		18,190,000	9,070,000

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
泉北水再生センター改築事業	千円 21,950,000 ただし、物価変動、 金利変動、法令改正 その他の契約に基づ き、増減すべき事由 が生じたときは、当 該増減すべき額を加 算した額		千円
石津水再生センターほか 施設維持管理業務	2,286,000		
計	124,211,000		12,147,480

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和26年度まで	21,950,000	4,140,000	5,060,000	12,750,000
令和8年度から 令和12年度まで	2,286,000			2,286,000
	95,396,974	15,728,291	49,740,400	29,928,283

令和8年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,973,199	
	ロ 建 物	21,536,101	
	減価償却累計額	<u>△12,202,615</u>	9,333,486
	ハ 構 築 物	664,256,670	
	減価償却累計額	<u>△292,157,191</u>	372,099,479
	ニ 機 械 及 び 装 置	90,330,932	
	減価償却累計額	<u>△54,121,337</u>	36,209,595
	ホ 車 両 運 搬 具	54,019	
	減価償却累計額	<u>△45,704</u>	8,315
	ヘ 工 具 器 具	178,175	
	減価償却累計額	<u>△128,820</u>	49,355
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>2,484,699</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		452,158,128
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	12,107,142	
	ロ 電 話 加 入 権	5,656	
	ハ 庁 舎 利 用 権	242,102	
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>64,110</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>12,419,010</u>
	固 定 資 産 合 計		464,577,138
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	9,150,204	
(2)	未 収 金	3,369,378	
	貸 倒 引 当 金	<u>△9,136</u>	3,360,242
(3)	前 払 金	704,837	
(4)	短 期 貸 付 金	<u>866</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>13,216,149</u>
	資 産 合 計		<u><u>477,793,287</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>205,960,996</u>		
	企業債合計		205,960,996	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>8,994,000</u>		
	他会計借入金合計		8,994,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>907,404</u>		
	引当金合計		<u>907,404</u>	
	固定負債合計			215,862,400
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,525,477</u>		
	企業債合計		15,525,477	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>18,000</u>		
	他会計借入金合計		18,000	
(3)	未払金		7,198,430	
(4)	預り金		368,940	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	106,780		
	ロ 法定福利費引当金	<u>21,655</u>		
	引当金合計		<u>128,435</u>	
	流動負債合計			23,239,282
5	繰延収益金			
	長期前受金		295,537,395	
	長期前受金収益化累計額		<u>△141,704,836</u>	
	繰延収益金合計			<u>153,832,559</u>
	負債合計			<u><u>392,934,241</u></u>

資本の部

6	資本金			67,803,022
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,928,401		
	ニ その他資本剰余金	<u>500,866</u>		
	資本剰余金合計		12,802,485	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,253,539</u>		
	利益剰余金合計		<u>4,253,539</u>	
	剰余金合計			<u>17,056,024</u>
	資本合計			<u>84,859,046</u>
	負債資本合計			<u><u>477,793,287</u></u>

令和7年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	13,975,424	
(2) 他会計負担金	7,980,292	
(3) 負担金	198,533	
(4) その他営業収益	<u>1,481</u>	22,155,730

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,516,017	
(2) ポンプ場費	734,852	
(3) 処理場費	3,782,676	
(4) 水質検査費	57,805	
(5) 水質規制費	74,297	
(6) 普及促進費	219,007	
(7) 業務費	569,120	
(8) 総係費	920,116	
(9) 維持管理負担金	978,333	
(10) し尿処理費	71,084	
(11) 減価償却費	16,011,164	
(12) 資産減耗費	<u>103,261</u>	<u>25,037,732</u>

営業損失 2,882,002

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	13,246		
(2)	長期前受金戻入	6,149,912		
(3)	雑収益	<u>376,656</u>	6,539,814	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,716,793		
(2)	補償補填及び賠償金	700		
(3)	雑支出	<u>177,868</u>	<u>2,895,361</u>	<u>3,644,453</u>
	経常利益			762,451
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,439		
(2)	過年度損益修正益	1,982		
(3)	長期前受金戻入益	<u>40,564</u>	43,985	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10,909		
(2)	固定資産売却損	2,229		
(3)	減損損失	<u>88,837</u>	<u>101,975</u>	<u>△57,990</u>
	当年度純利益			704,461
	前年度繰越利益剰余金			1,383,957
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,808,782</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,897,200</u></u>

令和7年度 堺市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	31,968,800	
	ロ 建 物	21,550,554	
	減価償却累計額	<u>△11,642,644</u>	9,907,910
	ハ 構 築 物	653,508,823	
	減価償却累計額	<u>△280,451,245</u>	373,057,578
	ニ 機 械 及 び 装 置	90,384,457	
	減価償却累計額	<u>△51,114,311</u>	39,270,146
	ホ 車 両 運 搬 具	50,728	
	減価償却累計額	<u>△43,912</u>	6,816
	ヘ 工 具 器 具	160,325	
	減価償却累計額	<u>△119,316</u>	41,009
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>606,079</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		454,858,338
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	242	
	ロ 施 設 利 用 権	11,607,397	
	ハ 電 話 加 入 権	5,656	
	ニ 庁 舎 利 用 権	251,552	
	ホ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>99,238</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>11,964,085</u>
	固 定 資 産 合 計		466,822,423
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	10,467,660	
(2)	未 収 金	2,920,024	
	貸 倒 引 当 金	<u>△12,992</u>	2,907,032
(3)	前 払 金	704,837	
(4)	短 期 貸 付 金	<u>884</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>14,080,413</u>
	資 産 合 計		<u><u>480,902,836</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>207,576,373</u>		
	企業債合計		207,576,373	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>7,149,500</u>		
	他会計借入金合計		7,149,500	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	954,004		
	ロ 修繕引当金	<u>89,943</u>		
	引当金合計		<u>1,043,947</u>	
	固定負債合計			215,769,820
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,299,567</u>		
	企業債合計		16,299,567	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>26,000</u>		
	他会計借入金合計		26,000	
(3)	未払金		7,272,760	
(4)	預り金		341,053	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	102,442		
	ロ 法定福利費引当金	<u>21,381</u>		
	引当金合計		<u>123,823</u>	
	流動負債合計			24,063,203
5	繰延収益金			
	長期前受金		292,429,706	
	長期前受金収益化累計額		<u>△135,653,993</u>	
	繰延収益金合計			<u>156,775,713</u>
	負債合計			<u><u>396,608,736</u></u>

資本の部

6	資本金			67,594,397
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	9,217,907		
	ロ 府補助金	155,311		
	ハ 受贈財産評価額	2,928,401		
	ニ その他資本剰余金	<u>500,884</u>		
	資本剰余金合計		12,802,503	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,897,200</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,897,200</u>	
	剰余金合計			<u>16,699,703</u>
	資本合計			<u>84,294,100</u>
	負債資本合計			<u><u>480,902,836</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ	有形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具	4～15年
ロ	無形固定資産	
	・ 減価償却の方法	定額法による。
	・ 主な耐用年数	
	地上権	5年
	施設利用権	50年
	庁舎利用権	48年
	ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ	退職給付引当金	
	職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において480,588千円、当年度において457,113千円を除いた額を計上している。	
ロ	賞与引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において69,910千円、当年度において67,295千円を除いた額を計上している。	
ハ	法定福利費引当金	
	職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において13,733千円、当年度において13,810千円を除いた額を計上している。	
ニ	貸倒引当金	
	債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。	

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において105,308,600千円、当年度において104,184,700千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
営業収益	14,079,851	8,075,879	22,155,730
営業費用	14,979,609	10,058,123	25,037,732
営業損益	△ 899,758	△ 1,982,244	△ 2,882,002
営業外収益	3,179,827	3,359,987	6,539,814
営業外費用	1,560,677	1,334,684	2,895,361
経常損益	719,392	43,059	762,451
特別利益	9,414	34,571	43,985
特別損失	24,345	77,630	101,975
純損益	704,461	0	704,461
セグメント資産	257,283,017	223,619,819	480,902,836
セグメント負債	217,818,368	178,790,368	396,608,736
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,980,292	7,980,292
減価償却費	8,780,734	7,230,430	16,011,164

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合計
セグメント資産	255,619,409	222,173,878	477,793,287
セグメント負債	215,991,499	176,942,742	392,934,241

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

前年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じている。

前年度

所在地	用途	種類
堺市堺区戎島町5丁8	堅川下水ポンプ場 (使用停止資産)	建物、構築物、 機械及び装置、工具器具

- (3) 減損損失の認識及び測定について
前年度において、土地については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。
建物、構築物、機械及び装置及び工具器具については、固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額88,837千円を減損損失として計上している。内訳は、建物6,101千円、構築物1,260千円、機械及び装置81,451千円、工具器具25千円である。
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。
- 7 その他の注記
- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
- イ 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。
- (2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において45,526千円、当年度において184,725千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に23,911千円、当年度に107,399千円を取り崩す。
- (3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において496,724千円、当年度において490,956千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に95,618千円、当年度に102,442千円を取り崩す。
- (4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において97,358千円、当年度において96,227千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に19,068千円、当年度に21,381千円を取り崩す。
- (5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において310,142千円、当年度において542,502千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に136,156千円、当年度に89,943千円を取り崩す。
- (6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において13,067千円、当年度において12,992千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に13,067千円、当年度に12,992千円を取り崩す。

収 入 支 出 予 算

収 益 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較				
					1 下 水 道 事 業 収 益	30,331,354	30,191,887	139,467
					1 営 業 収 益	23,777,304	23,507,447	269,857
1 下 水 道 使 用 料	15,360,362	15,308,966	51,396					
2 他 会 計 負 担 金	8,195,152	7,980,292	214,860					
3 負 担 金	220,417	216,708	3,709					
4 そ の 他 営 業 収 益	1,373	1,481	△ 108					
2 営 業 外 収 益	6,551,301	6,641,457	△ 90,156					
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,865	1,946	10,919					
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	123,528	203,612	△ 80,084					
3 長 期 前 受 金 戻 入	6,050,843	6,149,912	△ 99,069					
4 雑 収 益	364,065	285,987	78,078					

1款 下水道事業収益

事項別明細書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	15,360,362	下水道使用料収入 水量80,434千m ³ ×平均単価190.97円 (前年度：水量79,772千m ³ ×平均単価191.91円)	15,360,362
一般会計負担金	8,195,152	雨水処理経費等に係る一般会計負担金	8,195,152
下水処理負担金	116,103	和泉市等からの下水処理に係る負担金	116,103
し尿処理負担金	96,223	し尿処理経費に係る一般会計負担金	96,223
その他負担金	8,091	業務受託による負担金等	8,091
手数料	1,373	排水設備工事業者指定手数料等	1,373
預金利息	12,865	銀行預金に係る利息	12,865
消費税及び地方消費税還付金	123,528	消費税及び地方消費税の還付税額	123,528
国庫補助金	3,916,825	国庫補助金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	3,916,825
府補助金	37,589	府補助金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	37,589
工事負担金	653,053	工事負担金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	653,053
受贈財産評価額	1,275,830	受贈により取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	1,275,830
受益者負担金	167,546	受益者負担金を財源に取得した資産に係る 減価償却費相当額戻入益	167,546
賃貸料	122,398	資産の有効活用による貸付金	122,398

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
そ の 他 雑 収 益	241,667	流域下水汚泥処理事業維持管理負担金等の 大阪府からの還付金	201,000
		再生水利用料	17,952
		余剰電力売電等	22,715
固 定 資 産 売 却 益	716	公用車売却	716
過 年 度 損 益 修 正 益	2,033	過年度の下水道使用料収入	2,033

収 益 的 支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
				1 下 水 道 事 業 費 用	28,967,840
1 営 業 費 用	26,185,638	25,650,484	535,154	国庫補助金 企業債 その他 125,567	26,060,071
1 管 ぎ よ 費	1,693,127	1,571,358	121,769	国庫補助金 企業債 その他 10,821	1,682,306

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 報 酬	10,634	人件費	434,557
2 給 料	202,194	管きよ等維持管理業務	1,258,570
3 手 当 等	140,193		
4 法 定 福 利 費	70,762		
7 旅 費	707		
8 被 服 費	250		
15 備 消 品 費	1,661		
17 動 力 費	44,718		
19 光 熱 水 費	4,370		
20 燃 料 費	1,805		
21 印 刷 製 本 費	539		
22 通 信 運 搬 費	8,285		
23 賃 借 料	38,430		
25 租 税 公 課 費	115		
26 負 担 金	827		
28 委 託 料	892,313		
29 手 数 料	120		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 ポ ン プ 場 費	839,769	911,165	△ 71,396	国庫補助金 企業債 その他	839,769

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
30 修繕費	2,730	
31 施設修繕費	200	
32 管きよ修繕費	261,500	
40 賞与引当金繰入額	8,904	
41 法定福利費 引当金繰入額	1,870	
2 給料	47,031	人件費 93,996
3 手当等	29,549	ポンプ場維持管理業務 745,773
4 法定福利費	14,554	
7 旅費	24	
8 被服費	50	
10 報償費	11	
15 備用品費	1,711	
17 動力費	273,495	
18 薬品費	23,498	
20 燃料費	346	
21 印刷製本費	19	
22 通信運搬費	3,985	
23 賃借料	13	
25 租税公課費	56	
28 委託料	254,315	
29 手数料	140	
30 修繕費	851	

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3 処 理 場 費		4,315,624	4,004,487	311,137	国庫補助金 企業債 その他 101,450	4,214,174

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
31 施設修繕費	187,259	
40 賞与引当金繰入額	2,365	
41 法定福利費 引当金繰入額	497	
2 給料	133,203	人件費 276,170
3 手当等	86,492	水再生センター維持管理業務 4,039,454
4 法定福利費	41,330	
7 旅費	44	
8 被服費	175	
10 報償費	11	
15 備用品費	6,388	
17 動力費	744,639	
18 薬品費	57,080	
19 光熱水費	539	
20 燃料費	363	
21 印刷製本費	57	
22 通信運搬費	4,093	
23 賃借料	76	
25 租税公課費	67	
26 負担金	153	
28 委託料	2,979,560	
29 手数料	55	
30 修繕費	1,200	
31 施設修繕費	244,954	

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	4	水 質 検 査 費	60,233	54,896	5,337	国庫補助金 企業債 その他	60,233
	5	水 質 規 制 費	78,813	72,311	6,502	国庫補助金 企業債 その他	78,813

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
40 賞与引当金繰入額	12,651		
41 法定福利費 引当金繰入額	2,494		
2 給料	25,125	人件費	51,498
3 手当等	14,842	水質管理業務	8,735
4 法定福利費	7,502		
7 旅費	16		
15 備用品費	3,291		
20 燃料費	31		
21 印刷製本費	5		
28 委託料	4,342		
30 修繕費	1,050		
40 賞与引当金繰入額	3,350		
41 法定福利費 引当金繰入額	679		
2 給料	34,010	人件費	69,405
3 手当等	24,624	水質規制業務	9,408
4 法定福利費	10,771		
7 旅費	18		
8 被服費	75		
15 備用品費	226		
20 燃料費	159		
21 印刷製本費	45		
22 通信運搬費	23		

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	6 普 及 促 進 費		228,040	238,599	△ 10,559	国庫補助金 企業債 その他 1,372	226,668

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
25	租 税 公 課 費	15	
28	委 託 料	8,495	
30	修 繕 費	352	
1	報 酬	5,396	人件費 191,190
2	給 料	88,776	下水道普及促進業務 36,850
3	手 当 等	58,017	
4	法 定 福 利 費	30,483	
7	旅 費	338	
8	被 服 費	125	
15	備 消 品 費	755	
20	燃 料 費	280	
21	印 刷 製 本 費	362	
22	通 信 運 搬 費	301	
23	賃 借 料	40	
25	租 税 公 課 費	24	
26	負 担 金	33,715	
28	委 託 料	416	
29	手 数 料	24	
30	修 繕 費	470	
40	賞与引当金繰入額	7,070	
41	法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,448	

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					7 業 務 費	628,045
8 総 係 費	943,250	933,539	9,711	国庫補助金 企業債 その他 1	943,249	

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 給 料	23,933	人件費	49,393
3 手 当 等	13,596	下水道使用料の調定及び収納業務	578,652
4 法 定 福 利 費	7,362		
7 旅 費	9		
8 被 服 費	25		
15 備 消 品 費	172		
21 印 刷 製 本 費	38		
22 通 信 運 搬 費	68		
26 負 担 金	578,280		
28 委 託 料	50		
29 手 数 料	10		
40 賞与引当金繰入額	3,765		
41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	737		
1 報 酬	13,252	人件費（退職給付費除く）	575,291
2 給 料	257,118	退職給付費	138,126
3 手 当 等	178,750	事業経営全般に係る運営費	229,833
4 法 定 福 利 費	92,720		
5 退 職 給 付 費	138,126		
7 旅 費	4,361		
8 被 服 費	1,754		
10 報 償 費	20		
11 厚 生 費	3,376		

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
12	研 修 費	3,085	
14	広 告 料	942	
15	備 消 品 費	2,014	
19	光 熱 水 費	123	
20	燃 料 費	40	
21	印 刷 製 本 費	77	
22	通 信 運 搬 費	1,985	
23	賃 借 料	2,222	
24	保 險 料	13,324	
25	租 税 公 課 費	5	
26	負 担 金	175,779	
27	会 費 負 担 金	2,592	
28	委 託 料	2,810	
29	手 数 料	1,055	
30	修 繕 費	600	
31	施 設 修 繕 費	300	
39	補 助 金	3,230	
40	賞与引当金繰入額	27,704	
41	法 定 福 利 費 引当金繰入額	5,747	
42	貸倒引当金繰入額	9,136	
43	貸 倒 損 失	1,003	

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						9 維持管理負担金	1,259,887
10 し尿処理費	146,448	68,162	78,286	国庫補助金 企業債 その他	146,448		
11 減価償却費	15,785,122	15,996,164	△ 211,042	国庫補助金 企業債 その他 11,923	15,773,199		
12 資産減耗費	207,280	104,160	103,120	国庫補助金 企業債 その他	207,280		

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 大和川流域 下水道負担金	1,233,583	流域下水道事業等への維持管理負担金		1,259,887
2 湾岸北部流域 下水道負担金	21,989			
3 その他維持 管理負担金	4,315			
2 給料	28,956	人件費		60,528
3 手当等	21,996	し尿処理業務		85,920
4 法定福利費	9,576			
7 旅費	5			
8 被服費	50			
15 備用品費	133			
19 光熱水費	71			
23 賃借料	3			
25 租税公課費	333			
28 委託料	10,682			
30 修繕費	47			
31 施設修繕費	74,596			
1 有形固定資産 減価償却費	15,284,239	有形固定資産減価償却費		15,284,239
2 無形固定資産 減価償却費	500,883	無形固定資産減価償却費		500,883
1 固定資産除却費	198,032	固定資産除却費		198,032
2 固定資産撤去費	9,248	固定資産撤去費		9,248

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 営 業 外 費 用	2,740,201	2,689,893	50,308	国庫補助金 企業債 その他	2,740,201
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,738,350	2,688,693	49,657	国庫補助金 企業債 その他	2,738,350
	2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,351	700	651	国庫補助金 企業債 その他	1,351
	3 雑 支 出	500	500		国庫補助金 企業債 その他	500
	3 特 別 損 失	12,001	100,637	△ 88,636	国庫補助金 企業債 その他	12,001
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	12,000	12,000		国庫補助金 企業債 その他	12,000
	2 固 定 資 産 譲 渡 損	1		1	国庫補助金 企業債 その他	1
	(減 損 損 失)		88,637	△ 88,637		

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債利息	2,694,807	企業債の支払利息等	2,738,350
2 長期借入金利息	41,915		
3 一時借入金利息	1,628		
1 補償補填 及び賠償金	1,351	下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金	1,351
1 その他雑支出	500	下水道使用料の還付加算金	500
1 過年度損益修正損	12,000	過年度の下水道使用料減額	12,000
1 固定資産譲渡損	1	固定資産の譲与による損失	1

収 益 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
					4 予 備 費	30,000
1 予 備 費	30,000	50,000	△ 20,000	国庫補助金 企業債 その他	30,000	

1款 下水道事業費用

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 予備費	30,000	予備費 30,000

資 本 的 収 入

款	項 目	本年度	前年度	比 較				
1	資 本 的 収 入	19,399,406	21,921,780	△ 2,522,374				
	1 企 業 債	13,910,100	16,002,200	△ 2,092,100				
	1 建 設 企 業 債	10,934,100	11,902,200	△ 968,100				
	2 そ の 他 企 業 債	2,976,000	4,100,000	△ 1,124,000				
	2 出 資 金	208,625	219,900	△ 11,275				
	1 他 会 計 出 資 金	208,625	219,900	△ 11,275				
	3 補 助 金	3,415,000	4,027,000	△ 612,000				
	1 国 庫 補 助 金	3,415,000	4,027,000	△ 612,000				
	4 負 担 金 及 び 分 担 金	3,158	3,592	△ 434				
	1 下 水 道 整 備 負 担 金	3,158	3,592	△ 434				
	5 他 会 計 借 入 金	1,862,500	1,662,500	200,000				
	1 他 会 計 借 入 金	1,862,500	1,662,500	200,000				
	6 固 定 資 産 売 却 代 金	5	6,557	△ 6,552				
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	5	6,557	△ 6,552				
	7 基 金 収 入	18	31	△ 13				
	1 基 金 収 入	18	31	△ 13				

1款 資本的收入

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
公 共 下 水 道 事 業 債	10,507,900	建設工事の企業債	10,507,900
流 域 下 水 道 事 業 債	426,200	大和川流域下水道負担金等の企業債	426,200
資 本 費 平 準 化 債	2,976,000	企業債の償還を平準化するための企業債	2,976,000
一 般 会 計 出 資 金	208,625	下水道事業債の償還元金等に係る 一般会計出資金	208,625
公 共 下 水 道 補 助 金	3,415,000	公共下水道事業に係る補助金	3,415,000
受 益 者 負 担 金	2,997	下水道事業の受益者負担金	2,997
そ の 他 負 担 金	161	高石市からの建設負担金	161
他 会 計 借 入 金	1,862,500	一般会計からの長期借入金	1,862,500
固 定 資 産 売 却 代 金	5	公用車売却	5
基 金 収 入	18	環境整備資金貸付金の返済収入	18

資 本 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1	資 本 的 支 出		31,381,104	33,268,249	△ 1,887,145	国庫補助金 3,415,000 企業債 13,910,100 その他 1,865,676	12,190,328
	1 建 設 改 良 費		15,055,519	16,763,618	△ 1,708,099	国庫補助金 3,415,000 企業債 10,934,100 その他 2,997	703,422
	1 管 ぎ よ 布 設 費		9,612,076	9,412,271	199,805	国庫補助金 1,840,900 企業債 7,428,600 その他 2,997	339,579
	2 ポンプ場築造費		1,870,712	4,184,400	△ 2,313,688	国庫補助金 754,400 企業債 1,110,000 その他	6,312
	3 処 理 場 築 造 費		1,894,522	1,933,460	△ 38,938	国庫補助金 819,700 企業債 1,009,000 その他	65,822
	4 建 設 負 担 金		1,047,958	604,050	443,908	国庫補助金 企業債 1,036,500 その他	11,458
	5 築 造 総 務 費		589,166	552,171	36,995	国庫補助金 企業債 350,000 その他	239,166

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
38 施設工事費	9,612,076	管さよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業	9,612,076
38 施設工事費	1,866,312	ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策事業	1,870,712
61 用地購入費	4,400		
38 施設工事費	1,894,522	水再生センターの耐震化・老朽化対策事業	1,894,522
1 大和川流域 下水道負担金	427,568	流域下水汚泥処理事業建設負担金等	1,047,958
2 湾岸北部流域 下水道負担金	1,997		
3 流泥事業負担金	615,383		
4 その他建設負担金	3,010		
1 報酬	10,712	人件費	552,046
2 給料	247,548	建設工事全般に係る経費	37,120
3 手当等	163,696		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
4 法定福利費		81,868	
7 旅 費		3,163	
8 被 服 費		425	
15 備 消 品 費		3,094	
20 燃 料 費		610	
21 印 刷 製 本 費		2,303	
22 通 信 運 搬 費		782	
23 賃 借 料		459	
25 租 税 公 課 費		23	
26 負 担 金		172	
27 会 費 負 担 金		3,373	
28 委 託 料		21,851	
30 修 繕 費		865	
40 賞与引当金繰入額		40,200	
41 法 定 福 利 費 引当金繰入額		8,022	
2 給 料		5,027	人件費 10,135
3 手 当 等		2,627	受益者負担金徴収業務 4,176
4 法 定 福 利 費		1,549	
7 旅 費		5	
10 報 償 費		272	
15 備 消 品 費		200	
21 印 刷 製 本 費		506	
22 通 信 運 搬 費		39	

資 本 的 支 出

款	項 目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	7 固定資産購入費	26,774	63,726	△ 36,952	国庫補助金 企業債 その他	26,774
	2 償 還 金	16,325,567	16,504,600	△ 179,033	国庫補助金 企業債 2,976,000 その他 1,862,661	11,486,906
	1 企業債償還金	16,299,567	16,470,600	△ 171,033	国庫補助金 企業債 2,976,000 その他 1,862,661	11,460,906
	2 長期借入金償還金	26,000	34,000	△ 8,000	国庫補助金 企業債 その他	26,000

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
26 負 担 金	90		
28 委 託 料	2,975		
29 手 数 料	89		
40 賞与引当金繰入額	771		
41 法 定 福 利 費 引当金繰入額	161		
1 車両運搬具購入費	3,630	ICT環境の整備等に係る固定資産購入	26,774
2 工具、器具及び 備品購入費	19,677		
3 ソフトウェア 購入費	3,432		
4 その他固定資産 購入費	35		
1 元 金	16,299,567	企業債の償還元金	16,299,567
1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	26,000	水道事業会計への償還金	26,000

資 本 的 支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	補助金等返還金	18	31	△ 13	国庫補助金 企業債 その他 18	
	1	補助金等返還金	18	31	△ 13	国庫補助金 企業債 その他 18	

1款 資本的支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 出資金返還金	18	一般会計への返還金 18

下水道事業会計

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
1 管 ぎ よ 費	千円 1,693,127	<p>○ 人件費 434,557 56人</p> <p>【内訳】</p> <p>会計年度任用職員報酬 10,634 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 3,190 給料 202,194 扶養手当 4,902 地域手当 25,055 通勤手当 5,655 特殊勤務手当 95 時間外休日及び夜間勤務手当 9,588 管理職手当 2,040 期末勤勉手当 81,532 住居手当 5,313 児童手当 3,130 法定福利費 70,762 賞与引当金繰入額 8,597 法定福利費引当金繰入額 1,870</p> <p>○ 管きよ等維持管理業務 1,258,570 汚水や雨水の下水道管きよの清掃や修繕、汚水を汲み上げるマンホールポンプの維持管理に要する費用 債務負担行為として、下水道施設管理業務に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>管きよ等の維持管理委託業務 691,122 西部（堺・西区） 北部（北・東・美原区） 南部（中・南区）</p> <p>マンホール蓋取替・管きよ等の修繕 261,500 マンホールポンプ保守点検や清掃 201,191 土砂処分等 マンホールポンプの電気代等 44,718 本庁舎南館の賃借料等 38,430 その他（通信運搬費等） 21,609</p> <p>※債務負担行為限度額 下水道施設管理業務 105,000</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
2 ポンプ場費	千円 839,769	<p>○ 人件費 93,996 10人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 47,031 扶養手当 738 地域手当 5,834 通勤手当 1,336 特殊勤務手当 546 時間外休日及び夜間勤務手当 784 管理職手当 1,020 期末勤勉手当 18,187 住居手当 684 児童手当 420 法定福利費 14,554 賞与引当金繰入額 2,365 法定福利費引当金繰入額 497</p> <p>○ ポンプ場維持管理業務 745,773 汚水を水再生センターへ送水し、雨水を河川等に放流するポンプ場の運転及び維持管理に要する費用 債務負担行為として、石津水再生センターほか施設維持管理業務等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>ポンプ場の電気代等 273,495 ポンプ場の修繕 187,259 ポンプ場の維持管理委託業務 141,810 古川・大和川・浜寺ポンプ場等の休日・夜間 ポンプ場の保守点検等 112,505 臭素系消毒剤の購入 23,498 その他（通信運搬費等） 7,206</p> <p>※債務負担行為限度額 石津水再生センターほか施設維持管理業務 691,350 下水道施設管理業務 19,000</p>

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明	
3 処 理 場 費	千円		
	4,315,624	○ 人件費 276,170	
			33人
			【内訳】
			給料 133,203
			扶養手当 4,332
			地域手当 16,606
			通勤手当 4,284
			特殊勤務手当 1,178
			時間外休日及び夜間勤務手当 4,169
			管理職手当 1,020
			期末勤勉手当 48,359
			住居手当 2,844
			児童手当 3,700
			法定福利費 41,330
			賞与引当金繰入額 12,651
			法定福利費引当金繰入額 2,494
			○ 水再生センター維持管理業務 4,039,454
			家庭や工場等から発生した汚水を水再生センターで
			処理し、きれいな水を河川等に返すために要する施
			設の運転や維持管理の費用
			債務負担行為として、泉北水再生センター改築事業
			等に要する費用
		【内訳】	
		流域下水汚泥処理事業負担金 1,742,658	
		処理施設の維持管理委託業務 1,043,671	
		石津・泉北水再生センターの全日	
		三宝水再生センターの休日・夜間	
		処理施設の電気代等 744,639	
		処理施設の修繕 244,954	
		処理施設の保守点検等 193,231	
		次亜塩素酸ナトリウム等の購入 57,080	
		その他（備用品費等） 13,221	
		※債務負担行為限度額	
		泉北水再生センター改築事業 21,950,000	
		石津水再生センターほか施設維持	
		管理業務 1,594,650	
		下水道施設修繕等工事 93,000	
		下水道施設管理業務 57,000	

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
4 水 質 検 査 費	千円 60,233	○ 人件費 51,498 6人 【内訳】 給料 25,125 扶養手当 312 地域手当 3,154 通勤手当 1,008 特殊勤務手当 180 時間外休日及び夜間勤務手当 176 管理職手当 1,020 期末勤勉手当 8,332 住居手当 360 児童手当 300 法定福利費 7,502 賞与引当金繰入額 3,350 法定福利費引当金繰入額 679 ○ 水質管理業務 8,735 水再生センターの流入水・放流水等の水質検査及び 下水道施設に関連した水質調査に要する費用 【内訳】 試験機器の保守点検等 4,342 その他（備用品費等） 4,393
5 水 質 規 制 費	78,813	○ 人件費 69,405 8人 【内訳】 給料 34,010 扶養手当 1,044 地域手当 4,207 通勤手当 885 特殊勤務手当 111 時間外休日及び夜間勤務手当 594 期末勤勉手当 16,079 住居手当 684 児童手当 1,020 法定福利費 10,771

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主な説明
	千円	
		○ 水質規制業務 9,408 下水道法により規制されている汚水を排出する工場等からの届出、立入検査、指導に要する費用 【内訳】 下水道水質分析業務等 8,495 その他 913
6 普及促進費	228,040	○ 人件費 191,190 23人 【内訳】 会計年度任用職員報酬 5,396 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 1,159 給料 88,776 扶養手当 2,658 地域手当 11,074 通勤手当 1,962 時間外休日及び夜間勤務手当 3,202 管理職手当 1,020 期末勤勉手当 34,376 住居手当 1,380 児童手当 1,380 法定福利費 30,483 賞与引当金繰入額 6,876 法定福利費引当金繰入額 1,448 ○ 下水道普及促進業務 36,850 家庭等の敷地内排水設備の検査に要する費用や私道や里道への下水道の普及促進に要する費用 【内訳】 給排水設備工事検査業務の負担金 33,715 その他（備用品費等） 3,135
7 業務費	628,045	○ 人件費 49,393 6人 【内訳】 給料 23,933 扶養手当 684 地域手当 2,954

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明																																						
	千円	<table border="0"> <tr><td>通勤手当</td><td>487</td></tr> <tr><td>特殊勤務手当</td><td>1</td></tr> <tr><td>時間外休日及び夜間勤務手当</td><td>621</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>7,529</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>720</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>600</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>7,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,765</td></tr> <tr><td>法定福利費引当金繰入額</td><td>737</td></tr> <tr><td>○ 下水道使用料の調定及び収納業務</td><td>578,652</td></tr> <tr><td>下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に要する費用</td><td></td></tr> <tr><td>【内訳】</td><td></td></tr> <tr><td>下水道使用料徴収負担金</td><td>578,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td>372</td></tr> </table>	通勤手当	487	特殊勤務手当	1	時間外休日及び夜間勤務手当	621	期末勤勉手当	7,529	住居手当	720	児童手当	600	法定福利費	7,362	賞与引当金繰入額	3,765	法定福利費引当金繰入額	737	○ 下水道使用料の調定及び収納業務	578,652	下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に要する費用		【内訳】		下水道使用料徴収負担金	578,280	その他	372										
通勤手当	487																																							
特殊勤務手当	1																																							
時間外休日及び夜間勤務手当	621																																							
期末勤勉手当	7,529																																							
住居手当	720																																							
児童手当	600																																							
法定福利費	7,362																																							
賞与引当金繰入額	3,765																																							
法定福利費引当金繰入額	737																																							
○ 下水道使用料の調定及び収納業務	578,652																																							
下水道使用料の請求や収納、債権回収の強化として実施する滞納処分（差押等）に要する費用																																								
【内訳】																																								
下水道使用料徴収負担金	578,280																																							
その他	372																																							
8 総 係 費	943,250	<table border="0"> <tr><td>○ 人件費（退職給付費除く）</td><td>575,291</td></tr> <tr><td>64人</td><td></td></tr> <tr><td>【内訳】</td><td></td></tr> <tr><td>会計年度任用職員報酬</td><td>13,252</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当（会計年度任用職員）</td><td>4,206</td></tr> <tr><td>給料</td><td>257,118</td></tr> <tr><td>扶養手当</td><td>7,638</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>33,143</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>6,668</td></tr> <tr><td>特殊勤務手当</td><td>9</td></tr> <tr><td>時間外休日及び夜間勤務手当</td><td>10,582</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>13,644</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>93,985</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>4,370</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>5,440</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>92,720</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,769</td></tr> <tr><td>法定福利費引当金繰入額</td><td>5,747</td></tr> <tr><td>○ 退職給付費</td><td>138,126</td></tr> </table>	○ 人件費（退職給付費除く）	575,291	64人		【内訳】		会計年度任用職員報酬	13,252	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	4,206	給料	257,118	扶養手当	7,638	地域手当	33,143	通勤手当	6,668	特殊勤務手当	9	時間外休日及び夜間勤務手当	10,582	管理職手当	13,644	期末勤勉手当	93,985	住居手当	4,370	児童手当	5,440	法定福利費	92,720	賞与引当金繰入額	26,769	法定福利費引当金繰入額	5,747	○ 退職給付費	138,126
○ 人件費（退職給付費除く）	575,291																																							
64人																																								
【内訳】																																								
会計年度任用職員報酬	13,252																																							
期末勤勉手当（会計年度任用職員）	4,206																																							
給料	257,118																																							
扶養手当	7,638																																							
地域手当	33,143																																							
通勤手当	6,668																																							
特殊勤務手当	9																																							
時間外休日及び夜間勤務手当	10,582																																							
管理職手当	13,644																																							
期末勤勉手当	93,985																																							
住居手当	4,370																																							
児童手当	5,440																																							
法定福利費	92,720																																							
賞与引当金繰入額	26,769																																							
法定福利費引当金繰入額	5,747																																							
○ 退職給付費	138,126																																							

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	
		○ 事業経営全般に係る運営費 229,833 下水道事業の経営に係る計画・企画や庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、福利厚生事業、広報、財産活用等、事業運営全般に要する費用 【内訳】 水道事業会計への負担金等 175,779 火災保険・損害保険等 13,324 貸倒引当金繰入等 10,139 その他（旅費等） 30,591
9 維持管理負担金	1,259,887	○ 流域下水道事業等への維持管理負担金 1,259,887 流域下水道区域における下水処理費用等の負担金 【内訳】 流域下水道維持管理負担金 大和川流域負担金 1,233,583 湾岸北部流域負担金 21,989 その他（その他維持管理負担金） 4,315
10 し尿処理費	146,448	○ 人件費 60,528 8人 【内訳】 給料 28,956 扶養手当 690 地域手当 3,559 通勤手当 1,021 特殊勤務手当 449 時間外休日及び夜間勤務手当 1,131 期末勤勉手当 12,914 住居手当 1,992 児童手当 240 法定福利費 9,576 ○ し尿処理業務 85,920 三宝水再生センターし尿投入施設（バキューム車の受入施設）の運転や維持管理に要する費用 債務負担行為として、下水道施設管理業務に要する費用 【内訳】 施設の修繕 74,596

1款 下水道事業費用
1項 営業費用

目	金額	主 な 説 明
	千円	
		施設の保守点検等 10,682 その他 642 ※債務負担行為限度額 下水道施設管理業務 3,000
11 減 価 償 却 費	15,785,122	○ 有形固定資産減価償却費 15,284,239 【内訳】 構築物 11,705,946 機械及び装置 3,007,026 建物等 571,267 ○ 無形固定資産減価償却費 500,883 【内訳】 施設利用権等 500,883
12 資 産 減 耗 費	207,280	○ 固定資産除却費 198,032 【内訳】 構築物 129,980 機械及び装置 53,557 建物等 14,495 ○ 固定資産撤去費 9,248 【内訳】 固定資産撤去工事費等 9,248

1款 下水道事業費用
2項 営業外費用

目	金額	主 な 説 明
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 2,738,350	○ 企業債の支払利息等 2,738,350 【内訳】 企業債の支払利息 2,694,807 長期借入金等の支払利息 43,543
2 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,351	○ 下水道事故（施設管理等）に係る損害賠償金 1,351
3 雑 支 出	500	○ 下水道使用料の還付加算金 500

1款 下水道事業費用
 3項 特別損失

目	金額	主な説明
1 過年度損益 修正損	千円 12,000	○ 過年度の下水道使用料減額 12,000
2 固定資産譲渡損	1	○ 固定資産の譲与による損失 1

1款 下水道事業費用
4項 予備費

目	金額	主な説明
1 予 備 費	千円 30,000	○ 予備費 30,000

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
1 管きよ布設費	千円 9,612,076	<p>○ 管きよの耐震化・浸水対策・老朽化対策事業 9,612,076</p> <p>上下水道耐震化計画に基づき避難所等の重要施設に接続する下水道管路について、上下水道一体で耐震化を実施</p> <p>浸水被害を低減するため、浸水危険解消重点地区を中心とした管きよ等の整備</p> <p>埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、下水道施設の老朽化対策を重点化し、計画的な点検・調査・改築を実施</p> <p>債務負担行為として、耐震化事業、浸水対策事業及び老朽化対策事業に係る管きよの工事等に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>耐震化事業 管きよ耐震化工事 堺区熊野町東 (φ800mmほか L=約1,700m)等</p> <p>浸水対策事業 管きよ布設工事 中区福田 (□2,000mm×2,500mmほか L=約300m) (継続) 中区新家町 (□1,400mm×1,400mmほか L=約300m) (継続)等</p> <p>老朽化対策事業 管きよ改築工事 堺区翁橋町 (□1,800mm×1,800mm L=約300m) (継続)等</p> <p>※債務負担行為限度額</p> <p>堺市下水道管路施設管理・更新一体マネジメント事業 27,260,000</p> <p>下水管きよ布設工事 16,695,000</p> <p>【参考：業務指標（見込）】 下水道管きよの計画的調査率 令和7年度（28.5%）→ 令和8年度（42.8%）</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主な説明
2 ポンプ場築造費	千円 1,870,712	<p>○ ポンプ場の耐震化・浸水対策・老朽化対策 1,870,712 事業</p> <p>震災時においても下水道機能を確保するため、ポンプ場の耐震化を実施 浸水被害を低減するため、浸水危険解消重点地区を中心としたポンプ場の整備 下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果等に応じた計画的な修繕や改築を実施 債務負担行為として、耐震化事業及び老朽化対策事業に係る下水ポンプ場設備の工事等に要する費用</p> <p>【内訳】 耐震化事業 浜寺下水ポンプ場耐震化工事 浸水対策事業 石津雨水ポンプ場建設事業整備方針検討（継続）等 老朽化対策事業 ポンプ場設備更新工事 浜寺下水ポンプ場沈砂池設備（継続） 等</p> <p>※債務負担行為限度額 下水ポンプ場築造工事 1,540,000</p> <p>【参考：業務指標（見込）】 重点地区の浸水対策実施率 令和7年度（30.8%）→ 令和8年度（46.2%）</p>
3 処理場築造費	1,894,522	<p>○ 水再生センターの耐震化・老朽化対策事業 1,894,522 事業</p> <p>震災時においても下水道機能を確保するため、水再生センターの耐震化を実施 下水道施設の機能を適切に維持するため、点検結果等に応じた計画的な修繕や改築を実施 債務負担行為として、耐震化事業及び老朽化対策事業に係る水再生センター設備の工事等に要する費用</p> <p>【内訳】 耐震化事業 泉北水再生センター耐震診断（継続） 老朽化対策事業 処理場設備更新工事 三宝水再生センター沈砂池設備（継続） 等</p>

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主 な 説 明
	千円	※債務負担行為限度額 下水処理場築造工事 4,780,000
4 建設負担金	1,047,958	○ 流域下水汚泥処理事業建設負担金等 1,047,958 流域下水汚泥処理事業や流域下水道の建設に係る大阪府への負担金等 【内訳】 流域下水汚泥処理事業建設負担金 615,383 流域下水道建設負担金 大和川流域建設負担金 427,568 湾岸北部流域建設負担金 1,997 その他（その他建設負担金） 3,010
5 築造総務費	589,166	○ 人件費 552,046 65人 【内訳】 会計年度任用職員報酬 10,712 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 2,755 給料 247,548 扶養手当 11,052 地域手当 31,327 通勤手当 7,783 特殊勤務手当 28 時間外休日及び夜間勤務手当 14,039 管理職手当 2,988 期末勤勉手当 78,559 住居手当 6,984 児童手当 9,100 法定福利費 81,868 賞与引当金繰入額 39,281 法定福利費引当金繰入額 8,022 ○ 建設工事全般に係る経費 37,120 管きよ布設費、ポンプ場築造費、処理場築造費における建設工事に要する費用

1款 資本的支出
1項 建設改良費

目	金額	主 な 説 明
	千円	<p>【内訳】</p> <p>設計積算システム保守等 21,851</p> <p>その他（会費負担金等） 15,269</p>
6 受益者負担金 徴収業務費	14,311	<p>○ 人件費 10,135</p> <p>1人</p> <p>【内訳】</p> <p>給料 5,027</p> <p>地域手当 604</p> <p>時間外休日及び夜間勤務手当 122</p> <p>期末勤勉手当 1,541</p> <p>住居手当 360</p> <p>法定福利費 1,549</p> <p>賞与引当金繰入額 771</p> <p>法定福利費引当金繰入額 161</p> <p>○ 受益者負担金徴収業務 4,176</p> <p>受益者負担金の請求や収納、債権回収の強化として 実施する滞納処分（差押等）に要する費用</p> <p>【内訳】</p> <p>受益者負担金等情報システム 保守業務等 2,975</p> <p>その他（印刷製本費等） 1,201</p>
7 固定資産購入費	26,774	<p>○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 26,774</p> <p>【内訳】</p> <p>ICT環境の整備 12,367</p> <p>下水道地理情報システム改修業務</p> <p>下水道地理情報システム用パソコン</p> <p>水質検査機器の買替 5,346</p> <p>公用車の買替 3,630</p> <p>軽四輪貨物自動車3台</p> <p>その他（備品購入費等） 5,431</p>

1款 資本的支出
2項 償還金

目	金額	主な説明
1 企業債償還金	千円 16,299,567	○ 企業債の償還元金 16,299,567
2 長期借入金償還金	26,000	○ 水道事業会計への償還金 26,000

1款 資本的支出

3項 補助金等返還金

目	金額	主な説明
1 補助金等返還金	千円 18	○ 一般会計への返還金 18